

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年9月30日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成23年5月21日至平成23年8月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 恵一
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 5月21日 至平成22年 8月20日	自平成23年 5月21日 至平成23年 8月20日	自平成22年 5月21日 至平成23年 5月20日
売上高(千円)	6,131,304	5,685,251	22,038,414
経常利益(千円)	1,613,789	1,316,981	5,190,098
四半期(当期)純利益(千円)	964,689	784,487	3,037,642
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	808,522	661,970	2,826,792
純資産額(千円)	31,814,462	33,407,540	33,211,496
総資産額(千円)	35,217,233	35,926,203	37,310,658
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.84	20.20	78.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.3	93.0	89.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(日本)

清算結了：トランサーブ(株)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による深刻な状態から急回復を見せており、企業業績・収益の改善が見られましたが、海外景気の減速や在庫調整による輸出の減少、内需においては依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷、円相場の高止まりから総じて低調に推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、「エコ」をキーワードにしたリチウムイオン電池・太陽光パネルなどの省エネルギー産業の設備投資意欲が引き続き増加傾向にあります。一方で中国での過剰な生産拡大を受け輸出減速が表面化し、在庫調整局面に入りました。また、半導体製造装置関連産業においては急激な生産調整が行われており、全体的に低調に推移しました。

海外市場では、アメリカ経済は二番底を懸念させる低調な状態が続きました。医療機器関連や軍事関連産業は引き続き堅調であります。半導体製造装置関連業界は低迷しております。ヨーロッパにおいては、ドイツでの新興国向けの輸出が急激に低下し、ギリシャ、アイルランドなどの国でソプリン問題もあり、経済の低迷が続いております。アジアにおいては、中国・韓国、ASEAN諸国では内需は依然堅調ではあります。東日本大震災の影響によるサプライチェーンの分断や中国における金融引き締めにより、低調に推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においてはディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善を図るとともに、新製品を軸にした成長産業や成長業界への提案営業を強化し、新規顧客開拓、重点顧客の深堀活動に注力してまいりました。海外におきましては、引き続き新規引き合い獲得の増加と新規ユーザーの開拓、新製品の拡販に注力するとともに、海外ユーザーに対する技術サポート対応に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、PSE（電気用品安全法適合品）対応シングル出力AC-DC電源「SPLFAシリーズ」を市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良及び工程内不良の低減に注力するとともに、節電活動の推進、二酸化炭素（CO₂）削減対応や環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

また、東日本大震災の影響で、一部の部品調達に困難をきたし、製品供給が滞る事態が発生しましたが、既に調達問題は解消され、生産量を拡大することで製品供給体制の確保に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は40億91百万円（前年同期比33.4%減）、売上高は56億85百万円（同7.3%減）となり、経常利益は13億16百万円（同18.4%減）、四半期純利益は7億84百万円（同18.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内では、東日本大震災の影響でサプライチェーンが分断されたことによる調達難の懸念から4月、5月に通常の二倍を超える先行発注があったため、その煽りを受け受注は低迷しました。国内生産は好転してきましたが、厳しい雇用情勢、個人消費の低迷等、全般的には低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長産業や成長業界へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、45億73百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は12億22百万円（同17.5%減）となりました。

北米

アメリカでは、医療機器関連や軍事関連産業は堅調に推移しておりますが、半導体設備関連を中心とした設備投資が抑制され、需要は低迷いたしました。

このような情勢の中、ディーラーへの密接なサポートとユーザーへのきめ細かい対応で、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点に営業活動を展開し、新製品の拡販に努めてまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、4億43百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は5百万円（同84.3%減）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパでは、ドイツでの需要が急激に縮小しましたが、医療機器関連や環境関連産業を中心に需要が堅調に推移しました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備とドイツ市場を中心に営業活動を活発に行い、ディーラーサポートの充実と新規ユーザーの増加に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、2億69百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は13百万円（同10.9%減）となりました。

アジア

中国では、金融引き締めにより設備投資が鈍化し、全般的には需要が低調に推移しました。

このような情勢の中、北京オフィスからは中国北東部、深?オフィスからは中国南部、インド・バンガロールオフィス、韓国・ソウルオフィスからそれぞれ営業活動を展開し、新製品の拡販に努めてまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、3億99百万円（前年同期比20.7%減）、セグメント利益は20百万円（同38.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。なお、研究開発費は、電源等の基礎研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	39,012,000	39,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年5月21日～ 平成23年8月20日	-	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 184,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,814,200	388,142	-
単元未満株式	普通株式 13,100	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	388,142	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	184,700	-	184,700	0.47
計	-	184,700	-	184,700	0.47

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,767	1,663,857
受取手形及び売掛金	6,202,906	6,995,890
有価証券	8,749,862	10,151,107
商品及び製品	481,267	482,244
仕掛品	48,066	74,742
原材料及び貯蔵品	1,427,237	1,601,985
繰延税金資産	319,434	140,003
その他	251,986	272,056
貸倒引当金	12,880	15,283
流動資産合計	19,846,648	21,366,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,498,699	3,466,507
減価償却累計額	2,091,125	2,117,981
建物及び構築物(純額)	1,407,574	1,348,525
機械装置及び運搬具	4,798,702	4,817,848
減価償却累計額	3,731,486	3,804,767
機械装置及び運搬具(純額)	1,067,215	1,013,080
工具、器具及び備品	4,555,220	4,653,276
減価償却累計額	4,249,703	4,298,697
工具、器具及び備品(純額)	305,516	354,578
土地	1,192,963	1,118,800
建設仮勘定	10,896	10,896
有形固定資産合計	3,984,166	3,845,882
無形固定資産	126,054	117,315
投資その他の資産		
投資有価証券	12,833,181	10,168,684
繰延税金資産	485,787	391,216
その他	34,820	36,498
投資その他の資産合計	13,353,789	10,596,399
固定資産合計	17,464,010	14,559,598
資産合計	37,310,658	35,926,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	978,225	983,233
未払金	151,569	163,695
未払法人税等	1,354,042	175,287
賞与引当金	368,572	166,048
役員賞与引当金	13,340	-
その他	408,085	494,944
流動負債合計	3,273,835	1,983,208
固定負債		
退職給付引当金	345,967	338,585
役員退職慰労引当金	477,800	195,000
繰延税金負債	1,559	1,868
固定負債合計	825,326	535,454
負債合計	4,099,161	2,518,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	29,514,628	29,833,188
自己株式	136,214	136,214
株主資本合計	33,721,763	34,040,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,738	140,340
為替換算調整勘定	408,528	492,443
その他の包括利益累計額合計	510,266	632,783
純資産合計	33,211,496	33,407,540
負債純資産合計	37,310,658	35,926,203

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	6,131,304	5,685,251
売上原価	3,925,384	3,770,824
売上総利益	2,205,920	1,914,426
販売費及び一般管理費	671,839	655,288
営業利益	1,534,080	1,259,138
営業外収益		
受取利息	51,100	40,950
受取配当金	15,494	16,903
受取補償金	34,243	8
その他	3,489	3,412
営業外収益合計	104,327	61,274
営業外費用		
為替差損	24,617	2,701
その他	-	729
営業外費用合計	24,617	3,431
経常利益	1,613,789	1,316,981
特別利益		
固定資産売却益	749	-
賞与引当金戻入額	2,691	-
特別利益合計	3,441	-
特別損失		
固定資産売却損	-	65,811
固定資産除却損	2,353	9,096
投資有価証券評価損	9,025	-
特別損失合計	11,378	74,907
税金等調整前四半期純利益	1,605,851	1,242,073
法人税、住民税及び事業税	538,406	157,327
法人税等調整額	102,755	300,258
法人税等合計	641,162	457,585
少数株主損益調整前四半期純利益	964,689	784,487
四半期純利益	964,689	784,487

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	964,689	784,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,709	38,601
為替換算調整勘定	119,458	83,915
その他の包括利益合計	156,167	122,516
四半期包括利益	808,522	661,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808,522	661,970
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社でありましたトランサーブ(株)は、平成23年6月27日付で清算したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
減価償却費 154,610千円	減価償却費 176,615千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月12日 定時株主総会	普通株式	427,100千円	11円	平成22年5月20日	平成22年8月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月11日 定時株主総会	普通株式	465,927千円	12円	平成23年5月20日	平成23年8月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,844,798	504,475	278,266	503,763	6,131,304	-	6,131,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,118,810	-	-	-	1,118,810	1,118,810	-
計	5,963,608	504,475	278,266	503,763	7,250,114	1,118,810	6,131,304
セグメント利益	1,482,706	32,066	15,323	33,103	1,563,199	29,119	1,534,080

(注)1. セグメント利益の調整額 29,119千円は、セグメント間の取引消去 1,562千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 27,556千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成23年8月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,573,118	443,019	269,588	399,524	5,685,251	-	5,685,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	929,188	-	-	-	929,188	929,188	-
計	5,502,306	443,019	269,588	399,524	6,614,439	929,188	5,685,251
セグメント利益	1,222,883	5,022	13,647	20,343	1,261,895	2,757	1,259,138

(注)1. セグメント利益の調整額 2,757千円は、セグメント間の取引消去951千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 3,709千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	24円84銭	20円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	964,689	784,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	964,689	784,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,827	38,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月30日

コーセル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成23年5月21日から平成24年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成23年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。